



**JRI news release**

## 2004年7～9月期GDP統計予測

2004年11月1日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp>

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：3,137名

社 長：奥山 俊一

理事長：門脇 英晴

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700 (代)

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111 (代)

本レポートに関する照会は、国内経済クラスター・忝村までお願い致します。

TEL: 03-3288-4524

Mail: [matsumura.hideki@jri.co.jp](mailto:matsumura.hideki@jri.co.jp)

## 1.7～9月期は成長率がやや持ち直し

2004年7～9月期の実質GDPは前期比+0.7%（年率+2.8%）と、6四半期連続のプラス成長となった見込み。2003年度後半にみられた高成長からのペースダウンは明瞭であるが、個人消費・設備投資の増勢持続を主因に、4～6月期に比べてやや持ち直し。

### **【需要項目の動き】**

#### イ) 個人消費

雇用者報酬が概ね下げ止まり、消費マインドが持ち直すなか、基調としては底堅さが持続。7月にはデジタル家電販売・猛暑関連需要が大きなプラス要因として働いたものの、8～9月には、オリンピック開催、残暑の持続などにより、外出機会が減少したほか、秋物商戦の不振がマイナス要因として働いたため、小幅な増加にとどまった。

#### ロ) 住宅投資

3四半期連続の増加。分譲住宅の牽引力は低下したものの、持ち家着工が、金利上昇による駆け込みとみられる動きにより、7～8月にかけて大きく増加。

#### ハ) 設備投資

4四半期連続の増加で、増勢もやや拡大。生産・稼働率の回復を受けて、製造業を中心に設備投資意欲が強まったほか、建設投資が、製造業での工場建設に加え、流通施設を中心に非製造業部門でも増加。

#### ニ) 政府支出

政府消費は、公務員給与の減少幅が縮小したほか、医療・介護費の拡大により増勢が持続。公共投資は、地方を中心に減少傾向が続いたものの、減少幅は前期に比べ縮小。

#### ホ) 輸出

11四半期連続の増加となったものの、増勢は鈍化傾向。アジア向けは堅調な伸びが続いたものの、米国向けの自動車輸出、EU向けの船舶輸出などが弱含んだことが主因。

#### ヘ) 輸入

内需が再び拡大に転じたことから、アジアからの財輸入が増加したことに加え、海外旅行増加に伴うサービス輸入も拡大。

#### ト) デフレーター

建設資材価格の上昇、在庫品価格の上昇、原油価格の上昇ペース鈍化、公務員給与の下げ止まり、などを背景に、下落幅が縮小。

## 2. 景気はさらに減速するも、後退局面入りは回避

2004年度後半を展望すると、これまで景気を牽引してきた輸出・設備投資の牽引力が低下傾向をたどることから、景気減速が一段と明確化する見通し。

もっとも、中国経済の成長持続によりアジア向け輸出が堅調を維持すること、所得環境の底打ち、消費マインドの持ち直しなど、家計を巡る環境は決して悪くないこと、企業部門でも素材・自動車などでは好調を維持していること、などを勘案すれば、景気が失速して後退局面入りする事態は回避されると判断。

以上

## GDP統計予測表 &lt; 2004年10月29日時点の公表系列をもとに作成 &gt;

前期比		実質GDP													名目GDP		デフレーター				
		内需								官公需					外需						
		民需				民間在庫				政府消費			公共投資		公的在庫		輸出		輸入		
		個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫	個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫	政府消費	公共投資	公的在庫	輸出	輸入							
2003/	7 ~ 9	0.9	0.7	1.2	1.3	2.9	0.7	897.1	0.8	0.8	5.1	81.8	1258.6	3.8	2.5	0.5	-				
	10 ~ 12	1.7	1.4	1.8	0.8	1.0	6.9	981.7	0.4	0.2	1.9	84.7	2230.8	5.3	2.6	0.7	-				
2004/	1 ~ 3	1.4	1.2	1.7	0.8	0.7	2.2	2449.7	0.5	0.6	3.9	25.5	1440.7	4.3	3.2	0.9	-				
	4 ~ 6	0.1	0.2	0.2	0.2	0.7	1.5	1452.6	1.4	0.3	7.3	18.2	1472.0	3.4	2.0	0.7	-				
	7 ~ 9	0.7	0.8	1.2	0.5	0.8	2.3	1163.8	0.4	0.5	4.0	58.8	682.6	1.1	2.9	0.5	-				

前期比年率		(%、十億円)																
2003/	7 ~ 9	3.8	3.0	4.8	5.5	12.0	2.7	-	3.0	3.3	18.9	-	-	16.1	10.3	1.9	-	
	10 ~ 12	7.0	5.5	7.6	3.4	4.1	30.6	-	1.4	1.0	7.6	-	-	22.8	11.0	2.9	-	
2004/	1 ~ 3	5.9	5.0	7.0	3.2	3.0	9.1	-	1.9	2.2	14.5	-	-	18.5	13.4	3.5	-	
	4 ~ 6	0.4	0.7	0.7	0.8	2.7	6.1	-	5.6	1.1	26.1	-	-	14.5	8.4	2.8	-	
	7 ~ 9	2.8	3.4	4.9	1.9	3.2	9.6	-	1.8	1.9	15.1	-	-	4.6	12.0	2.1	-	

前年同期比		(%、十億円)																
2003/	7 ~ 9	1.9	1.1	2.3	0.2	1.2	9.0	434.8	2.9	0.8	13.5	5.4	1088.4	9.9	3.6	0.3	2.1	
	10 ~ 12	3.1	2.2	3.8	1.7	0.8	14.6	330.6	3.0	1.1	12.4	25.5	1283.5	11.6	4.8	0.3	2.7	
2004/	1 ~ 3	5.9	4.9	7.3	3.4	2.5	14.3	958.8	2.6	1.4	12.7	24.9	1520.0	15.5	7.6	3.2	2.6	
	4 ~ 6	4.2	3.1	4.6	3.4	3.1	10.1	25.5	2.4	1.8	17.8	22.0	1608.1	17.9	10.5	1.4	2.7	
	7 ~ 9	4.1	3.4	5.1	2.3	1.4	13.2	379.6	2.6	1.6	17.0	7.1	1087.4	14.8	11.4	1.6	2.4	

前期比・寄与度		(%)																
2003/	7 ~ 9	0.9	0.7	0.9	0.7	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	0.2	0.5	0.2	-	-	
	10 ~ 12	1.7	1.3	1.4	0.5	0.0	1.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	0.6	0.2	-	-	
2004/	1 ~ 3	1.4	1.2	1.3	0.4	0.0	0.4	0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3	0.6	0.3	-	-	
	4 ~ 6	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.4	0.2	-	-	
	7 ~ 9	0.7	0.8	0.9	0.3	0.0	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.3	-	-	

前期比年率・寄与度		(%)																
2003/	7 ~ 9	3.8	2.9	3.6	3.0	0.4	0.5	0.7	0.7	0.5	1.1	0.1	0.9	1.8	0.9	-	-	
	10 ~ 12	7.0	5.3	5.7	1.9	0.1	4.6	0.7	0.3	0.2	0.4	0.1	1.6	2.6	1.0	-	-	
2004/	1 ~ 3	5.9	4.8	5.2	1.7	0.1	1.5	1.8	0.4	0.4	0.8	0.0	1.0	2.2	1.2	-	-	
	4 ~ 6	0.4	0.6	0.6	0.5	0.1	1.0	1.0	1.2	0.2	1.4	0.0	1.0	1.8	0.8	-	-	
	7 ~ 9	2.8	3.3	3.7	1.0	0.1	1.7	0.8	0.4	0.3	0.7	0.0	0.5	0.6	1.1	-	-	

前年同期比・寄与度		(%)																
2003/	7 ~ 9	1.9	1.1	1.7	0.1	0.0	1.4	0.3	0.6	0.1	0.8	0.0	0.8	1.1	0.3	-	-	
	10 ~ 12	3.1	2.2	2.8	1.0	0.0	2.1	0.2	0.7	0.2	0.8	0.0	0.9	1.3	0.4	-	-	
2004/	1 ~ 3	5.9	4.7	5.4	1.9	0.1	2.6	0.7	0.6	0.2	0.8	0.0	1.2	1.8	0.7	-	-	
	4 ~ 6	4.2	3.0	3.5	1.9	0.1	1.6	0.0	0.5	0.3	0.8	0.0	1.2	2.1	0.9	-	-	
	7 ~ 9	4.1	3.3	3.9	1.3	0.1	2.2	0.3	0.6	0.3	0.8	0.0	0.8	1.8	1.0	-	-	

(注1) 民間在庫、公的在庫、外需の前期比、前年同期比はそれぞれ前期差、前年同期差。

(注2) 実績値は、基礎統計の追加、季節調整のかけ直しなどの要因により、内閣府公表の数値とは異なっている。